

2015年度予算要求の回答書(その14)

2015年度(平成27年度)予算要求書の回答です。今回は、7. 農業を守り発展させるために③～④、8. 市民本位の行財政改革を進め、市民に開かれた市政を①～④です。

7. 農業を守り発展させるために

③学校・保育所・病院等の公共施設の給食で地元食材の利用品目・率を高め、一層の地産地消を進めること。

地元食材の利用につきましては、学校給食において、平成23年度から小学校で月2回、平成26年度から中学校において月1回程度、地場農産物を学校給食に取り入れているとともに、可能な場合は、回数にこだわらず使用するよう進めています。

また、保育所の給食につきましては、流通等の関係もあり、全ての食材に対応できておりませんが、年間を通じてできる限り地元産の食材を使用するよう努めています。

さらに、市立病院におきましては、患者給食のイベント食として地元の食材を使用し、地産・地消を図っております。

今後も計画的に給食に取り入れていけるよう、JAあつぎなどの関係機関と連携を図り、地元食材の地産地消を推進してまいります。(保健給食課、保育課、経営管理課、農業政策課)

④国に対してTPP(環太平洋連携協定)交渉からの撤退及び、食料自給率の向上を求めるこ

TPP交渉につきましては、国の議論や関係団体との調整の中で今後の方向性が決定されるものと判断しておりますので、その動向を注視してまいります。

また、食料自給率の向上につきましては、県を通じて国へ働きかけてまいります。

(農業政策課)



8. 市民本位の行財政改革を進め、市民に開かれた市政を

①財政支出は、市民要望を尊重し、地域活性化に役立つ生活・福祉重視で行うこと。

財政支出につきましては、市民対話等を通じて市民ニーズを把握し、経済の活性化や市民サービスの向上に努めてまいります。

(財政課)

②「全体の奉仕者」としての職員研修を充実させ、職員一人一人が、市民の声をよく聞いて対応できるようさらなる意識改革に努めること。

「厚木市人材育成基本方針」に基づき、職員研修の充実を図るとともに、市民の立場に立った行政サービスができるよう意識改革に努めてまいります。

(職員課)

③定数管理計画の見直しを行い、市民サービス向上のため業務実態に合わせた人員を確保すること。安易な非正規雇用をしないこと。

定数管理や職員の配置につきましては、各部等とのヒアリングや各課の業務量の調査を行い、適正な配置に努めているところです。

また、臨時職員等については、臨時的業務や正規職員の事務補助業務に当たっていただく目的で雇用しています。

今後につきましても、最少の経費で最大の効果が発揮できるよう、最適な人員配置を進めてまいります。

(行政経営課)

④技術職については、知識・技術の継承が図れるような年代構成と人事育成を行うこと。

技術職につきましては、知識や技術の継承ができるよう、経験豊かな職員からその技術を学ぶことのできる職場環境の創出に努めています。

また、年齢構成の平準化を図るため、計画的な技術職の採用に努めています。

(職員課・行政経営課)

	反対、廃案、撤回	慎重審議
愛知 9	扶桑町	碧南市、豊明市、犬山市、春日井市、稲沢市、岩倉市、知多市、大口町
岐阜 7		高山市、海津市、美濃加茂市、多治見市、本巣市、郡上市、輪之内町
三重 12		県議会、亀山市、東員町、大台町、桑名市、いなべ市、鈴鹿市、鳥羽市、多気町、紀北町、菰野町、朝日町
福井 1	越前市	
兵庫 4	新温泉町	加西市、尼崎市、豊岡市
京都 5	向日市、宇治市	八幡市、京田辺市、大山崎町
滋賀 7	甲良町	野洲市、守山市、多賀町、豊郷町、日野町、愛荘町
奈良 5	川西町、三郷町、大淀町、	三宅町
和歌山 4		橋本市、日高町、かつらぎ町、串本町
岡山 3	和気町	赤磐市、奈義町
広島 4	庄原市、世羅町、三次市	竹原市
鳥取 4	湯梨浜町、日南町	境港市、琴浦町
島根 2	津和野町	雲南省
徳島 3	那賀町	阿南市、牟岐町
高知 11	土佐市、香南市、南国市、本山町、四万十町、田野町、大豊町、大月町、馬路村、芸西村	土佐町
福岡 11	嘉麻市、柏屋町、苅田町	うきは市、中間市、みやこ町、宇美町、大刀洗町、志免町、吉富町、筑前町
熊本 2		水俣市、人吉市
大分 1	中津市	
宮崎 5	川南町、門川町	高原町、えびの市、小林市
鹿児島 2		曾於市、南さつま市
沖縄 6	名護市、那覇市、北谷町、南風原町、西原町、大宜味村	